

東日本大震災に関する県内農林業への影響

農政部・林政部

【総括】

農政部

- 県内で生産される主要農産物について、放射性物質のモニタリング検査を行い、安全性を確認する（6月補正予算において検査費用を要求中）。
- 県内への家畜の受け入れについて、6月8日現在、福島県から家畜の受け入れ要請は来ていない。
- 輸出される食品等に関する産地証明書の発行件数の合計は68件。
 - ◆証明書発行件数 EU：38件、シンガポール：8件、EFTA：2件、韓国：16件、マレーシア：2件、タイ：2件
- 農地・農業用施設の災害復旧支援を行う農業土木職員の派遣を決定
 - 派遣地域：岩手県宮古市
 - 期間：平成23年9月26日～10月7日（12日間）
 - 人数：3人

林政部

- 「森の合板工場」（中津川市）の5月期の合板製品の出荷量は、23.1万枚で、ほぼ計画どおり順調である。
- 5月中旬からスギ、ヒノキ構造材の製品市場での荷動きが悪くなっている。

1 農畜産物の状況等について

【農産物】

- 東北・関東産の野菜（主要4市場への状況（6月6日現在））
 - ・政府が出荷制限を指示している福島県の野菜（ほうれんそう等）、原木しいたけは、県内の主要4市場への入荷はない。
- 農産物の放射性物質検査（6月7日現在）
 - ・県内で生産される主要農産物について、新たに増設されるゲルマニウム半導体検出器による放射性物質のモニタリング検査を行い、安全性を確認するとともに県産農産物への不安感の払拭を図る（6月補正予算において検査費用を要求中）。
 - 実施期間：平成23年9月～平成24年3月
 - 品 目：ほうれんそう、原乳
 - 検査点数：各1点/週

【畜産物】

- 福島県から県内への家畜の受入について（6月8日現在）
 - ・現在（6月8日）、福島県から家畜の受け入れ要請は来ていない。
 - ・「計画的避難区域」及び「緊急時避難準備区域」で飼養されている家畜の受入可能先の調査を、関係機関・関係団体へ照会した結果、4箇所の方牧施設で155頭の肉用繁殖牛を受入可能の回答があった。
 - ・受入要請があった場合には、本県受入条件を満たすことを確認の上、地元関係者へ説明を行い、受入を進めることとする。

〔受入可能頭数の内訳〕

- ・東濃牧場（岐阜県農畜産公社） 肉用繁殖牛 15頭【H23.5以降】
 - ・飛騨牧場（岐阜県農畜産公社） 肉用繁殖牛 60頭【H23.5中旬～9月下旬】
 - ・大船牧場（恵那市） 肉用繁殖牛 50頭【H23.5中旬～11月初旬】
 - ・水沢上（みぞれ）牧場（郡上市） 肉用繁殖牛 30頭【H23.6月上旬～10月下旬】
- 注：水沢上牧場については、原則肉用繁殖牛とするが、乳用育成牛であれば受入可能

【農畜産物の輸出】

○日本産の農畜産物に対する各国・地域の規制措置「40国・地域」（6月7日現在）

- (1) 日本のすべての食品を輸入禁止又は政府等の発行する放射能基準適合証明書・産地証明を要求
インドネシア、タイ※、韓国※、中国、ブルネイ、マレーシア※、ブラジル、カナダ、EU※、アイスランド※、スイス※、ノルウェー※、リヒテンシュタイン※、ポリネシア、ニューカレドニア、アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、バーレーン、レバノン、エジプト、コンゴ民主共和国、モロッコ
- (2) 日本の一部の食品を輸入禁止又は証明書を要求し、他の品目を全ロット検査等
台湾、フィリピン、ベトナム
- (3) 日本の一部の食品を輸入禁止又は証明書を要求
シンガポール※、香港、マカオ、アメリカ、ロシア
- (4) 検査強化
インド、ネパール、パキスタン、ミャンマー、オーストラリア、ニュージーランド、ウクライナ、イラン
(下線は前回（5月10日開催）から増えた国)

※輸出される食品等に関する県による産地証明書の発行（6月7日現在）

- ・農林水産省より都道府県に対し、以下の国に対する証明書の発行業務の依頼があり、業務を実施。発行件数の合計は68件。
 - 4月 7日～ EU（欧州連合、加盟27カ国）【発行件数 38件】
 - 4月 22日～ シンガポール【発行件数 8件】
 - 4月 22日～ EFTA（欧州自由貿易連合、加盟4カ国（アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン、スイス））【発行件数 2件】
 - 5月 2日～ 韓国【発行件数 16件】
 - マレーシア【発行件数 2件】
 - 5月 19日～ タイ【発行件数 2件】

○飛騨牛の輸出実績

シンガポール	3月17日輸出(9kg)	サンプル検査、商工会議所発行の産地証明書を添付
	4月26日輸出(21kg)	サンプル検査、県発行の産地証明書を添付
	5月27日輸出(20kg)	サンプル検査、県発行の産地証明書を添付
香港	4月 7日輸出(50kg)	サンプル検査

【被災地の支援】

○職員の派遣について

- ・岩手県から農林水産省を通じて、農地・農業用施設の災害復旧事業に必要な査定設計書・実施設計書の作成などを行う農業土木技術職員の派遣依頼があり、下記のとおり派遣を決定。
期間：平成23年9月26日～10月7日（12日間） 人数：3人

○被災者の心のケア

- ・被災者の心のケアのため、岐阜花き流通センター農協が鉢花を提供。
数量：約2,500鉢（全ての鉢に本巣市内小学生の応援メッセージを添付）
日時：平成23年5月19日出発、5月20日到着
配布先：多賀城市内小中学校10校、避難所3ヶ所、市役所

2 木材の流通状況等

【流通】

<合板>

・全国の合板生産量は約20万 m³ と震災前の水準を確保されており、県内業者への入荷は順調に進んでいる。

<丸太>

・丸太市場における丸太の取引価格は横ばい、取引量は前年並み。

<高賀の森水>

- ・通常の生産体制で順調である（出荷量：5万本/日）。
- ・震災や原発関連による問い合わせも一切無くなった。

【森の合板工場】

- ・原木の入荷量及び合板製品の出荷量は、ほぼ計画どおり順調である（下表参照）。
- ・合板用の原木は岐阜県森林組合連合会が中心となって供給体制を強化し供給中。

【原木入荷及び合板製品出荷量の実績表】

内 容	4月		5月	
	計画	実績	計画	実績
原木入荷量 (m ³)	6,700	6,352	8,000	8,398
合板製品出荷量 (万枚)	20.0	22.4	25.0	23.1

【住宅関係】

・5月中旬からスギ、ヒノキ構造材の製品市場での荷動きが悪くなっている（製材加工業者）。

*一部のハウスメーカーが震災関連で一時的に新築をストップさせた影響で、資材が供給過剰となり、市場でだぶついていると考えられる。

